

（4面から続く）

本市は十二万七千人で三十分の一の人口です。県からの予算が果たしてどれくらいきているのか。本市にある県の施設は、谷戸山公園ただ一つであります。そこで県立ひばりが丘高校跡地問題であります。県に本市単独では無理だと思っておりますので、方向転換して本市、海老名市、大和市、綾瀬市の四市でスポーツ、運動施設を建設していただけないか提案してください。隣地の地続きに広域大和斎場があり、四市の市長が経営者であります。四市で知事をお願いして市内二つ目の県の施設に

市長 県からの支出金は、人口対比からもわかるとおり率からすれば少ないのは一目瞭然です。しかし、その年度の事業内容等によって変動するところかと思っております。

ひばりが丘高校跡地については、高校を建設する際に交わされた地権者の理解と協力、その点をよく考えていただきたい。民間に売却することは考えてほしくないというのが私の考えです。県の貴重な土地として、そしてこれからは県有施設として活用していただきたいというお願いをしております。

菊川議員（日本共産党） マンション問題について昨年末に示された国土交通省の調査結果によると、最新の耐震基準で建てられたマンションの七割に耐震性不足の疑いがあり、住民に不安が広がっています。阪神・淡路大震災では一九八一年六月に耐震基準が改正される以前の旧耐震基準マンションで一階が駐車場など壁のないピロティ形式の建物や一階が店舗や事務所など構造のバランスが単純でない建物に倒壊が集中しました。

マンション相談窓口を

本市の団地、マンション戸数は、一九九五年の国勢調査で四万九千五百六十六戸とされており、五〇％弱の市民がマンションに住居しています。マンション管理士会横濱支部では、一昨年築三十年を超えるマンションの耐震調査を実施しています。県央地域では海老名市で無料相談会を実施しています。本市の場合、木造住宅の耐震診断及び耐震改修の補助制度がありますが、マンションや高層住宅は行っておりません。私は、本市でも

地域ブランドの確立を

小野議員（公明党）

住み良い魅力ある「座間市」への取り組みについて 地域ブランドを確立するためには、地域の豊かな生活文化をあらわす多様な地域ブランドをつくり出すことが重要とされています。ブランドには、都市全体像としての地域ブランドと、それを形成している歴史や文化、観光、特産品、自然、暮らしなどの個別ブランドがあります。

私は、座間の有形・無形の資産を見直し、座間の魅力を再認識し、座間に住み続けたいと思えることが第一義ではないかと思っております。座間のよさをそれぞれの分野でより際立たせ、そのよさ・魅力をPRし、広く知ってもらうことが必要であると考えています。そこで、その思いを形にするため、座間市全体像の地域ブランドとして位置づけた座間ブランドの創設が必要であると

移動支援サービスの拡充を

沖本議員（市政クラブ）

移動支援サービスについて相模原養護学校スクールバス

の要件に該当する場合にのみ請求できることとする必要があると思っております。債権債務関係が生じるのは契約を締結した場合であって、契約して

相談窓口を開設してほしいと求めるものです。市長 県のマンション管理士会の協力による相談会を厚木市が月一回、海老名市が年一回実施しています。本市でも同様の相談窓口開設に向けて現在検討しております。 都市部長 窓口開設、市民へのPR、受付業務の関係を検討しております。

観光協関係団体との連携を！

伊田議員（政和会）

観光事業について 平成十九年度予算編成で、いよいよ座間市観光協会設立に係わる予算措置がされ、さきの総括質疑でもいろいろと議論が交わされました。

総括質疑のご答弁で、既存の観光資源とも言える大風やひまわり、湧水がさらに大きな観光資源にならないかなどの希望のお話もありましたが、協会の活動内容に、「関係団体との連携」とあるものの、設立に向け当初はつい気持ちが入りすぎ、大風やひまわり、ひまわり推進協議会などに依存過多となりはしないかという心配をもっています。

観光と環境づくり、観光と自然保護、観光と伝統、今後このような形で意識の違いや観光に対する温度差も出てくるものと考えますが、当局としてはどのようにアドバイスしてまいります。

要介護者に障害者控除の認定を

柏木議員（日本共産党）

福祉行政について 従来から寝たきり老人は特別障害者の範囲に含まれていました。税制改正で六十五歳以上は要介護4及び5に認定されて、障害の程度が身体障害者の認定を受けている人と同程度であると市が認定すれば、所得税や住民税の障害者控除が受けられます。これにより認知症や老化による肢体不自由など障害のある人が障害者控除の対象になります。

六十五歳以上であれば年間所得百二十五万円までは非課税でしたから障害者である高齢者は、申請をしなくても済みましたが、高齢者の非課税限度額が廃止された今、障害者であることを申請することが重要になってきます。本市では障害者認定制度を

のものを住民に知らせるお知らせ、昨年十二月現在、要介護認定者は二千五百六十六人でありますが、特別障害者認定の申請は五件で、障害者認定を県の

んを連れての移動は、常に「何事もなければ」という思いで通われており、心身ともにご苦労されています。障害者自立支援法施行に伴い、市の移動支援サービスが知的障害児童の通学にも適用されました。

しかし、自宅から学校まで、学校から自宅までという基本的な枠が存在しています。自宅からスクールバスの発着場である市役所まで、市役所から自宅までという範囲も認めたいということが本場の意味

での移動支援と言えるものだと考え強く望むものです。この件に対する市長のご所見をお伺いします。 市長 移動支援サービスの範囲として、自宅からスクールバスの発着場である市役所として市役所から自宅までの利用は可能であります。ご相談をお聞きし、ケースによって最大限お役に立てるような努力は当然していき考えてます。まずお話しをお聞かせいただいで一緒に解決させていきたいと思います。

や調整をしていく心構えであるのかお伺いします。 市長 観光と環境づくり、観光と自然保護、観光と伝統、そういう多様な形で確かに考えられるわけですが、そのために設立準備会の構成メンバーも多種多様な団体、ボランティア、市民の方々に入っていただこうと考えております。市民に親しまれる協会づくりを目指して検討していただく所存で、さらにまた、必要に応じては専門的なご意見なども伺っていくことも必要になっていくのではないかと考えております。

認定として申請した人はいません。要介護1や2でも障害に相当する場合もあると厚生労働省は認めています。本市でも障害者認定書を遡及して発行し、さらに介護認定者に障害者認定や特別障害者認定されれば控除される制度を積極的に活用するよう対象者に周知すべきです。 市長 国の認定基準が確立されていません。平成十九年から市として検討をして独自の対応を進めます。PRが必要なら周知していきます。

再編交付金は問題である

中澤議員（日本共産党）

米軍再編とキャンブ座間 米軍再編に国民の税金を投入するための特別措置法案は、在日米軍基地の再編を受けられる市町村に、計画の進み具合に応じて再編交付金を交付するものです。沖縄からアメリカ海兵隊の一部が移転するグアムの米軍基地強化にまで税金を支出し、札束をちらつかせて地方自治体に米軍再編の協力を迫る異常な法案です。米軍基地再編を受け入れる市町村には交付し、そうでないところには交付しないというこの制度は、特に問題であると指摘するものです。

念事業は、記念式典、記念講演、シンボルマークなど市民参加で盛大に開催します。 竹市議員（市民連合） 個人情報保護に関して NHKの受信契約者の転居先の把握方法について、菅総務大臣は「今でも住民票の写しで対応できる」と述べ、松田事務次官も「住民票の除票を広く利用できるので、NHKも受信料の徴収業務に活用してほしい」と述べています。

NHKの受信契約者の転居先の把握方法について、菅総務大臣は「今でも住民票の写しで対応できる」と述べ、松田事務次官も「住民票の除票を広く利用できるので、NHKも受信料の徴収業務に活用してほしい」と述べています。

次官が個人情報違法提供を奨励

個人情報保護に関して

NHKの受信契約者の転居先の把握方法について、菅総務大臣は「今でも住民票の写しで対応できる」と述べ、松田事務次官も「住民票の除票を広く利用できるので、NHKも受信料の徴収業務に活用してほしい」と述べています。

NHKの受信契約者の転居先の把握方法について、菅総務大臣は「今でも住民票の写しで対応できる」と述べ、松田事務次官も「住民票の除票を広く利用できるので、NHKも受信料の徴収業務に活用してほしい」と述べています。